

# 日中揺るがす高市発言 振る舞いもより戦略を

ジャーナリスト

泉 洋海

高市早苗首相の台湾に関する発言が米国も巻き込み日中を揺るがしている。就任後初の衆院予算委員会で、中国が台湾に武力で侵攻するなどした台湾有事の場合に、日本が、安全保障関連法で規定する集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になるかを問われ、「場合によっては該当する」との見解を示した。これまでも政府は「いかなる事態がこれに当たるか、一概に答えることはできない」と曖昧な立場を取っていた。このため、中国は強く反発し、日本への渡航自粛の呼びかけや、日本産水産物の輸入手続き禁止などの措置を取る。日本側は対話の糸口を探るが、出口は見えない。

X（旧ツイッター）で発信した。およそ外交官にはふさわしくない表現で、政府はすぐに抗議したが、中国側の怒りは収まらない。

台湾統一を掲げる中国の習近平国家主席は「台湾問題は核心中の核心」と位置付ける。それだけに「台湾有事は存立危機事態になりうる」との首相発言への反発は強く、中国側は「強烈な不満と断固反対」を表明し、発言の撤回を求めた。

## 渡ったルビコン

台湾有事は日本有事であるというのは、かねて高市氏の持論だった。存立危機事態という考え方は2015年、安全保障関連法が成立した際にできた。これまで、野党は何度も政府を問いただしたが、歴代首相は「個別具体的な状況に即し情報を総合して判断するため、一概に述べるのは難しい」などとして、ど

いう場合が存立危機事態に当たるかを明言するのを避けてきた。一議員として持論を述べるのはよいが、首相として発言すると、政府の公式見解とされる。そういう意味で、今回の高市氏の発言は、従来の政府見解を飛び越え、ルビコン川を渡ったと見なされた。

首相はその後、「最悪のケースを想定して答弁した。従来の政府の立場を変えるものではない」と強調したが、答弁自体は撤回しなかった。これに対し、中国側は観光客に日本への渡航自粛を呼びかける対抗措置に出た。中国の航空会社が日本行きの航空便を減便するなどインバウンド（訪日客）を相手にしたホテルや百貨店に影響が出ている。このほか、日本に留学を予定する学生に慎重な検討を促し、日本産の水産物の輸入手続きも止めた。経済的な影響を与えて日本の政策転換を促そうと

するのは、中国の常とう手段だが、答弁を撤回するつもりのない日本にはなすべがない。

日本側は「対話にはオープンだ」として、南アフリカのヨハネスブルクで開かれたG20での首相同士の接触を模索したが、中国側は「対話には答弁の撤回が必要」と拒んだ。今後は、対抗措置がレアアース（希土類）の対日輸出規制などに広がらないか産業界は戦々恐々とする。

## デジャヴ

中国が次々と対抗措置を繰り出す様子は、かつて沖縄県・尖閣諸島の国有化で日中関係が悪化し、大規模な反日デモに拡大した2012年をほうふつとさせる。時の首相は、立憲民主党の野田佳彦代表。高市首相との初めての党首討論で、野田氏は当時の経験に元、存立危機事態を巡る答弁を「国益を損なう独断専行



話題の半分は台湾問題だった

だったのではないかと批判した。高市氏は「具体的な事例を挙げられたので、その範囲で誠実に答えた」と本来は言いたくなかった、とのニュアンスをにじませた。存立危

機事態についても「いかなる事態が該当するかは、個別具体的な状況に即して全ての情報を総合して判断する」とし、台湾有事が存立危機事態になり得るとは言わなかった。野田

氏は「事実上の撤回と受け止めた」。高市氏は、松下政経塾の先輩である野田氏から助け舟を得て、中国の反発に沈静化を図った格好だ。

一方、立憲民主党は、高市氏が「台湾有事が存立危機事態になり得る」と答弁したのは、しつこく質問した岡田克也元外相が悪いと交流サイト（SNS）で攻撃される事態に。野党は過去何度もこの質問を過去の首相にしており、とばかりとも言えるが、高市内閣の

支持率は、共同通信社の11月世論調査で69・9%と高く、野党にとって

## 米国も懸念

そんな折、トランプ米大統領が中国、日本と相次いで電話会談をした。詳細は明らかになっていないが、トランプ氏は高市首相に日中間の対立をエスカレートさせないよう、抑制した対応を求めたとされる。

日米の電話会談より前に、中国の習近平国家主席と約1時間電話で会談したトランプ氏。話題の半分は台湾問題だったという。習氏は台湾を巡る中国側の立場を説明し、トランプ氏は「中国にとって台湾の重要性は理解している」と述べたという。このほか、ロシアによるウクライナ侵攻や、米国産大豆の中国への輸出が話題になったという。中国外務省によると、米側が会談を提案した。

結局のところ、日中の関係悪化が米中関係にまで波及することを嫌った米国が、日中対立回避に動いたというところだろうか。トランプ氏は日中関係について、高市氏に「マネージ（管理）する必要性」を説いたと

いうが、問題となった答弁の撤回までは求めなかったようだ。

振り返れば、高市氏の答弁で中国が反発した後、米国で反応したのはグラス駐日大使ぐらいだった。トランプ氏やルビオ米國務長官は同盟国の危機にも際だった反応を示さなかった。これまでならば、米国は日本に何らかのコメントを示すことが多かった。自らの支持者が多い米中西部で栽培が盛んな大豆の輸出を進めたいトランプ氏は、米中関係の安定を望む。中国側はウェットな関係よりも実利を好むトランプ氏の性格をくみ取り、攻勢を仕掛けたとみえる。

米ウォールストリート・ジャーナルは、日米の電話首脳会談で、トランプ氏が高市氏の台湾問題に関する発言を抑制し、中国を刺激しないよう助言した、と報じたが、官邸はこれを強く否定した。米国が中国側に立ち、日本が孤立しているように見られたくないからだろうか。2期目のトランプ大統領の登場で、東アジアの外交も複雑化する。日本の振る舞いもより戦略が求められる。